みどり市地球温暖化対策実行計画 ~みどり5つのゼロ宣言実行計画~

取組別目標管理シート

令和7年3月

みどり市

目次

1.	取組別目標管理シートの位置付け	• • •	•	•	• •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
2.	みどり5つのゼロ宣言の達成に向けた	上指標	•	•	• •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
3.	施策一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		•	•		•		•	•	•	•	•	•	•	3

取組別目標管理シートの位置付け

みどり市は、2021年12月、地球温暖化に伴う急激な気候変化・異常気象、地球規模で進行する環境問題に取り組むべく、①自然災害による死者「ゼロ」、②温室効果ガス排出量「ゼロ」、③災害時の停電「ゼロ」、④プラスチックごみ「ゼロ」、⑤食品ロス「ゼロ」の達成を目標とした「2050年に向けた「みどり5つのゼロ宣言」」を宣言しました。

さらに、2024年5月、経済・社会・環境の三側面において、新たな価値を創出し、持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い自治体として、「SDGs未来都市」に選定されました。

本施策一覧は、「みどり5つのゼロ宣言」の達成に向けて、「みどり市地球温暖化対策実行計画~みどり5つのゼロ宣言実行計画~」を着実に推進するための市の取組をとりまとめたものです。

今後、本施策一覧を活用し、取組の進捗管理を効果的に実施し、計画の改善や見直しを継続的に図り、取組を推進します。

みどり5つのゼロ宣言の達成に向けた指標

	宣言	指標	現状値	目標値 (2030)
宣言丨	自然災害による死者 「ゼロ」	自然災害による死者数	0人	0人
宣言2	温室効果ガス排出量 「ゼロ」	市域の二酸化炭素排出量	250,712t-co2	168,424t-co2
宣言3	災害時の停電 「ゼロ」	災害時の停電件数	0件	0件
宣言4	プラスチックごみ 「ゼロ」	プラスチックごみ量	2,658.0t	1,969.2t
宣言5	食品ロス 「ゼロ」	食品口ス量	1,848.0t	1,274.7t

取組名	住宅の省エネルギー促	進			担当課	生活環境課					
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	☑ 宣言2 温室効: □ 宣言3 災害時(ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」			関係課						
内容		序の住宅、建築物の高気密化、高断熱化等の省エネルギー化について、普及啓発を行い、実施支援 (補助金等の交付) を検討するとともに、新築の住宅における H (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) の普及啓発を行い、実施支援 (補助金等の交付) を行います。									
現状		字の住宅、建築物や新築の住宅に対する補助金等の交付については検討・研究を進めていますが、令和7年度時点で実施していません。本計画に基づき、令和8年 以降の実施に向けて他市の事例等を参考にしながら適切に制度設計していきたいと考えています。									
課題		宅の省エネルギー化に係る設備の設置については国が補助金交付を行っている状況もあり、市が独自で補助を実施することについて市民のニーズがあるのか、把握 きていない状況にあります。									
成果(結果)指標	補助金交付件数累計(i	斯助金交付件数累計(高気密化·高断熱化·ZEH)									
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)				
成果(結果)	目標値	O件	10件	20件	30件	40件	50件				
	実績値										
自己評価											
令和7年度の取組内容		令和8年度以降の補助金交付実施に向けた制度設計 国が実施する補助制度の周知や普及啓発									
令和8年度以降の予定		付実施 実績をもとに制度内容 <i>0</i> 補助制度の周知や普及									

取組名	省エネルギー機器の導	入促進			担当課	生活環境課					
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	☑ 宣言2 温室効: □ 宣言3 災害時(-ックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」			関係課						
内容	高効率換気空調設備、 付)を行います。	高効率照明機器、高効率	≅給湯器、コージェネレー	ション等の省エネ性能の)高い設備・機器の導入	について、普及啓発、導ノ	入支援 (補助金等の交				
現状	LED照明器具に対する	効率換気空調設備、高効率照明機器、高効率給湯器、コージェネレーション等の省エネ性能の高い設備・機器の導入への補助金等の交付として、令和6年度より D照明器具に対する補助事業を開始し、令和7年度からは昼間沸上げ形自然冷媒CO₂ヒートポンプ給湯機(おひさまエコキュート)に対する補助を実施する予定で その他機器につきましても令和8年度以降の実施に向けて他市の事例等を参考にしながら適切に制度設計していきたいと考えています。									
課題		助金交付実施にあたり、財源確保が課題となっています。新エネルギー基金を財源とした脱炭素推進補助金における事業実施を想定していますが、財源にも限りがあ ことから、既存補助事業における補助金額の見直しや補助内容の精査、企業版ふるさと納税等の活用を検討する必要があります。									
成果(結果)指標	補助金交付件数累計(事助金交付件数累計(省エネルギー機器)									
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)				
成果(結果)	目標値	35件	70件	105件	140件	175件	210件				
	実績値										
自己評価											
令和7年度の取組内容	・LED照明器具の補助事業の継続 ・昼間沸上げ形自然冷媒CO₂ヒートポンプ給湯機(おひさまエコキュート)に対する補助事業の実施 ・令和8年度以降の補助金交付実施に向けて、制度設計を行う ・国が実施する補助制度の周知や普及啓発を行う										
令和8年度以降の予定	·令和9年度以降 補助	やコージェネレーション等 実績をもとに制度内容 <i>0</i> 補助制度の周知や普及		討する							

取組名	エネルギー消費量の見	える化の促進			担当課	生活環境課					
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)		-ックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」			関係課						
内容		レギー消費量を知り、対策を講じることを促すため、省エネナビの貸出しを引き続き実施し、EMS(エネルギーマネジメントシステム)の情報提供を行うとともに、二酸素排出量の見える化を図ります。									
現状		22年度より省エネナビの貸出しを実施していますが、貸出し実績は非常に少なく、令和元年度を最後に利用がない状態です。省エネナビに限らず、二酸化炭素排 の見える化するツールは、多数出回ってきているため、二酸化炭素排出量を見える化するツールを普及啓発し、市民に対して脱炭素に向けた意識付けが必要となっ ます。									
課題	省エネナビの貸出しやニ	エネナビの貸出しや二酸化炭素排出量の見える化するツールの利用が広がっていない状況にあります。									
成果(結果)指標	二酸化炭素排出量を見	える化するツール (みん	なの算定)の利用件数								
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)				
成果(結果)	目標値	400件	500件	600件	700件	800件	900件				
	実績値										
自己評価											
令和7年度の取組内容	・二酸化炭素排出量を	二酸化炭素排出量を見える化するツール(みんなの算定)の利用を促すための普及啓発 二酸化炭素排出量を見える化するツール(みんなの算定)に対するエコアクションポイント付与実施 二酸化炭素排出量を見える化するツール(みんなの算定)によるみどり市内の排出量の公開									
令和8年度以降の予定	・二酸化炭素排出量を	見える化するツール (みん	しなの算定) の利用を促 しなの算定) に対するエコ しなの算定) によるみどり	コアクションポイント付与	実施						

取組名	脱炭素型ライフスタイル	への移行促進			担当課	生活環境課					
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	☑ 宣言2 温室効: □ 宣言3 災害時(ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」			関係課						
内容		素型のライフスタイルへの変革に向け、「エコ・アクション・ポイント」の普及啓発を引き続き実施し、環境活動の見える化を実現します。 コ活」や「ゼロカーボンアクション30」、「家庭エコ診断」等の普及促進を行うとともに取組の意欲向上のため、優れた取組への顕彰や広報誌への掲載を行います。									
現状	市民・事業者の行動変活音及啓発を図っています	・事業者の行動変容を促すため、令和6年度よりエコ・アクション・ポイント事業を実施しています。また、省エネルギーの取り組みについて、市HPや広報誌で掲載し、 啓発を図っています。									
課題	エコ・アクション・ポイント	・アクション・ポイントの利用が一部の市民の取組となっているため、より多くの市民や事業者に取り組んでもらえるよう改善が必要となっています。									
成果(結果)指標	エコ・アクション・ポイント	コ・アクション・ポイント登録アカウント数									
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)				
成果(結果)	目標値	1,000アカウント	1,200アカウント	1,400アカウント	1,600アカウント (継続実施する場合)	1,800アカウント (継続実施する場合)	2,000アカウント (継続実施する場合)				
	実績値										
自己評価											
令和7年度の取組内容	· 「デコ活」 や 「ゼロカー	₹和6年度の利用実績から、取り組めるエコ・アクション内容の改善を図り、利用者の増加を図る デコ活」や「ゼロカーボンアクション30」、「家庭エコ診断」等の普及啓発 デコ活応援団」への登録									
令和8年度以降の予定	・エコ・アクション・ポイン	ト事業は令和6年度~令		ξ施予定であるが、継続	実施するかどうか検討す ルた取組を広報誌等で掲						

取組名	建築物の省エネルギー	促進			担当課	生活環境課						
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	□ 宣言2 温室効: □ 宣言3 災害時(□ 宣言4 プラスチョー 宣言5 食品ロスター)	宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」 宣言3 災害時の停電「ゼロ」 宣言4 プラスチックごみ「ゼロ」 宣言5 食品ロス「ゼロ」										
内容	既存の建築物の高気密	の建築物の高気密化、高断熱化等の省エネルギー化、及び、新築の建築物におけるZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の普及啓発を行います。										
現状		所に向けた既存の建築物の高気密化、高断熱化等の省エネルギー化、及び、新築の建築物におけるZEBの普及啓発は令和7年度時点で実施していません。本計 基づき、令和7年度以降に普及啓発を実施してまいります。										
課題	既存の建築物の高気密	字の建築物の高気密化、高断熱化等の省エネルギー化、及び、新築の建築物におけるZEBの必要性が周知できていません。										
成果(結果)指標	市HPや広報誌等での報	普及啓発件数(累計)										
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)					
成果(結果)	目標値	2件	4件	6件	8件	IO件	12件					
	実績値											
自己評価												
令和7年度の取組内容	市HPや広報により、国ヤ	市HPや広報により、国や県が実施する補助制度の周知や建築物の省エネルギー促進の必要性について普及啓発を行う										
令和8年度以降の予定	市HPや広報により、国ヤ	冷県が実施する補助制度	その周知や建築物の省エ	-ネルギー促進の必要性	について普及啓発を行	ì						

取組名	省エネルギー設備の導	入促進			担当課	生活環境課					
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	☑ 宣言2 温室効 □ 宣言3 災害時	ゲックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」			関係課	商工課					
内容		h率換気空調設備、高効率照明機器、高効率給湯器、コージェネレーション等の省エネ性能の高い設備・機器の導入について、普及啓発を行うとともに、導入支援 助金等の交付)を検討します。									
現状		美者に向けた、高効率換気空調設備、高効率照明機器、高効率給湯器、コージェネレーション等の省エネ性能の高い設備・機器の導入について、普及啓発や補助金)交付は実施できておりません。令和8年度以降の実施に向けて他市の事例等を参考にしながら適切に制度設計していきたいと考えています。									
課題		助金交付実施にあたり、財源確保が課題となっています。新エネルギー基金を財源とした脱炭素推進補助金における事業実施を想定していますが、財源にも限りがあ ことから、既存補助事業における補助金額の見直しや補助内容の精査、企業版ふるさと納税等の活用を検討する必要があります。									
成果(結果)指標	市HPや広報誌等での	普及啓発件数(累計)									
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)				
成果(結果)	目標値	2件	4件	6件	8件	IO件	12件				
	実績値										
自己評価											
令和7年度の取組内容	·国が実施する補助制度の周知や普及啓発を行う ·令和8年度以降の補助金交付実施に向けて、調査・研究を行う										
令和8年度以降の予定	・毎年度 国が実施する ・補助金交付実施に向り	補助制度の周知や普及 けて、調査・研究を行う	啓発の継続実施する								

取組名	エネルギー消費量の見	える化の促進			担当課	生活環境課						
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	□ 宣言2 温室効: □ 宣言3 災害時 □ 宣言4 プラスチ □ 宣言5 食品ロン	□言1 自然災害による死者「ゼロ」 □言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」 □言3 災害時の停電「ゼロ」 □言5 役品ロス「ゼロ」 □言5 食品ロス「ゼロ」 □言5 食品ロス「ゼロ」 気候変動適応策 レギー消費量を知り、対策を講じることを促すため、EMS (エネルギーマネジメントシステム) の情報提供を行うとともに、二酸化炭素排出量の見える化を図ります。 と炭素排出量を見える化するツールを普及啓発し、事業者に対して脱炭素に向けた意識付けが必要となっています。										
内容	エネルギー消費量を知	人対策を講じることを促	すため、EMS (エネルギ	ーマネジメントシステム)(の情報提供を行うととも	に、二酸化炭素排出量の)見える化を図ります。					
現状	二酸化炭素排出量を見											
課題	二酸化炭素排出量の見	酸化炭素排出量の見える化するツールの利用が広がっていない状況にあります。										
成果(結果)指標	二酸化炭素排出量を見	える化するツール(みん	なの算定)の利用件数(事業者)								
	年度	化炭素排出量を見える化するツール (みんなの算定)の利用件数(事業者) 年度 令和7年度 (2025年度) 令和8年度 (2026年度) 令和9年度 (2027年度) 令和10年度 (2028年度) 令和11年度 (2029年度) 令和12年度 (2030年度)										
成果(結果)	目標値	350件	370件	390件	410件	430件	450件					
	実績値											
自己評価												
令和7年度の取組内容		·二酸化炭素排出量を見える化するツール(みんなの算定)の普及啓発 ·二酸化炭素排出量を見える化するツール(みんなの算定)によるみどり市内の排出量の公開										
令和8年度以降の予定			ンなの算定)の普及啓発 ンなの算定)によるみどり									

取組名	スマート農業の推進				担当課	農林課							
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	② 宣言2 温室効! □ 宣言3 災害時(□ 宣言4 プラスチ □ 宣言5 食品ロフ	宣言 自然災害による死者「ゼロ」 宣言 温室効果ガス排出量「ゼロ」 遺言 辺言 辺言 辺言 辺言 辺言 辺言 辺言											
内容	環境に配慮した農業の	意に配慮した農業の取組について情報提供を行うとともに、ICT機器導入・機能向上事業に対し支援を行います。											
現状	環境に配慮した農業に	竟に配慮した農業について、農業者に対し、生分解性マルチや被覆材等に対する補助金を新たに令和7年度中に導入する予定です。											
課題		係機関と連携しながら、有効な情報を収集し、補助する体制を整備する必要があります。 業者に補助事業の制度や手続き等について、漏れなく情報を提供し、理解をしてもらう必要があります。											
成果(結果)指標	補助金交付件数(農業	前助金交付件数(農業振興総合対策事業補助金)											
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)						
成果(結果)	目標値	30件	30件	32件	32件	34件	34件						
	実績値												
自己評価													
令和7年度の取組内容	農業者へ情報提供を行い、機械及び資材等の補助を行う												
令和8年度以降の予定	農業者へ情報提供を行	い、機械及び資材等の剤	甫助を行い、申請件数の:	増加を図る									

取組名	 脱炭素経営への移行仮 	<u>₹</u> 進			担当課	生活環境課					
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	☑ 宣言2 温室効: □ 宣言3 災害時	ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」			関係課	商工課					
内容	脱炭素経営への移行を	素経営への移行を促進するため、先行企業の取組に関する情報提供や、二酸化炭素排出量の把握、削減目標や計画の策定に関する支援を行います。									
現状	事業者における脱炭素	者における脱炭素化の必要性は感じていますが、脱炭素経営への移行を促進するための施策は実施できていない状況にあります。									
課題		酸化炭素排出量の把握、削減目標や計画の策定に関する支援のためには、市が脱炭素アドバイザーの派遣事業を実施する必要がありますが、財源にも限りがあるこから、既存補助事業における補助金額の見直しや補助内容の精査、企業版ふるさと納税等の活用を検討する必要があります。									
成果(結果)指標	脱炭素アドバイザーの泳										
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)				
成果(結果)	目標値	O件	5件	5件	5件	5件	5件				
	実績値										
自己評価											
令和7年度の取組内容	・脱炭素アドバイザーの	脱炭素アドバイザーの派遣事業の実施に向け、他市町村の取組事例を参考に検討 脱炭素アドバイザーの派遣事業の実施に向けた財源確保策を検討 脱炭素アドバイザーの派遣事業を実施できるよう予算計上に向けた内部調整									
令和8年度以降の予定	・脱炭素アドバイザーの	派遣事業を実施									

取組名	公共交通等の利用促進	-			担当課	企画課					
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	図 宣言2 温室効: □ 宣言3 災害時(ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」			関係課						
内容	本市のデマンドバスでも	のデマンドバスである「電話でバス」や路線バスの利用促進を引き続き行い、公共交通の利便性向上に努めます。									
現状		でバスの運行とともに、令和5年1月に大間々笠懸路線バスの実証運行を開始し、その後、利用者等からの意見を踏まえてダイヤ改正(令和5年10月)を実施する 、ニーズに合わせた運行を行い、利用促進を行っております。									
課題	電話でバスについては、 が必要です。	舌でバスについては、予約の成立率や乗り合い率を高め、路線バスについては、バス停の増加や時刻表の見直し等により、コストを抑えながら利用者数を増やす取組 必要です。									
成果(結果)指標	バスの利用者数										
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)				
成果(結果)	目標値	29,400人	31,200人	33,000人	34,800人	36,600人	38,400人				
	実績値										
自己評価											
令和7年度の取組内容	大間々笠懸路線バスに	大間々笠懸路線バスにおけるバス停の追加とダイヤ改正を行い、利用者の利便性向上を図る									
令和8年度以降の予定	バスの運行状況を踏ま	え、病院や店舗等のバス	停設置について検討								

取組名	公共交通等の利用促進	Į		担当課	企画課					
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	図 宣言2 温室効 □ 宣言3 災害時(ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課						
内容	鉄道利用者の減少に伴	道利用者の減少に伴い、沿線自治体と連携し、鉄道事業者への支援を行うとともに、広報・啓発活動による利用促進を行います。								
現状	群馬県は、自動車保有	5県は、自動車保有率が高い地域であり、移動は自家用車を利用する人が多く、コロナ禍前の状況にも戻っておらず、鉄道利用者は増えていない状況があります。								
課題	少子高齢化に伴い、今行 ます。	子高齢化に伴い、今後運転免許の返納者が増えることが見込まれます。移動に不便とならないよう、鉄道を含めた公共交通の利便性向上を図ることが求められてい -。								
成果(結果)指標	市内全駅の乗降客数									
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)			
成果(結果)	目標値	147万人	151万人	155万人	160万人	164万人	168万人			
	実績値									
自己評価										
令和7年度の取組内容	令和6年度から策定作業	和6年度から策定作業を進めている地域公共交通計画の策定に向けて引き続き進め、地域にとって望ましい交通ネットワークの構築を目指す								
令和8年度以降の予定	令和7年度に策定された	た地域公共交通計画を表	基に、交通の利便性向上	に向けた取組を進めてい	١ <					

取組名	次世代自動車の導入促	進		担当課	生活環境課					
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)		ックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課						
内容		ZEV(ゼロエミッション・ビークル)等の次世代自動車の導入促進に向けた情報提供、普及啓発、実施支援(補助金等の交付)を行うほか、国等の制度の活用による充電・充填インフラ整備を促進します。								
現状		市民を対象にした外部給電機能付電動車や電気自動車充電設備、V2H充給電設備の設置に対する補助金の交付を令和7年度より実施予定です。 市内公共施設を対象に、民間事業者と連携して普通充電器の設置を随時行っていく予定です。								
課題	市民や事業者に対する	民や事業者に対するZEVの導入促進に向けた情報提供が出来ていない状況にあります。								
成果(結果)指標	補助金交付件数累計(2	前助金交付件数累計(外部給電機能付電動車・電気自動車充電設備・V2H充給電設備)								
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)			
成果(結果)	目標値	45件	90件	135件	180件	225件	270件			
	実績値									
自己評価										
令和7年度の取組内容	・市内公共施設への普遍 ・事業者を対象にした補	・市民を対象にした補助金の交付(外部給電機能付電動車・電気自動車充電設備・V2H充給電設備) ・市内公共施設への普通充電器設置 ・事業者を対象にした補助金の交付に向けた調査・研究 ・ZEVの導入促進に係る情報提供や普及啓発								
令和8年度以降の予定	・市内公共施設への普遍	通充電器設置 助金の交付に向けた調	能付電動車·普通充電器 査·研究	ş·V2H)						

取組名	次世代自動車の導入促	建		担当課	企画課					
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	図 宣言2 温室効: □ 宣言3 災害時(ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課						
内容	「電話でバス」や路線バ	電話でバス」や路線バスのEV化やLPガス(液化石油ガス)仕様のエンジンへの改造を推進します。								
現状		生、市で所有し、運行事業者に貸与しているバス車両の多くはLPガスを燃料としており、また、令和6年度には新たに充電式で走行する電気バスを購入し、公共交通 らける環境負荷の低減に寄与しています。								
課題		線バスの車両3台のうち1台は電気バスですが、他2台はディーゼルエンジンとなっています。また、電話でバス車両6台のうち1台はガソリンを燃料としていることから、 両を入れ替えるタイミングで、EV化もしくはLPガス仕様にする必要があります。								
成果(結果)指標	路線バス及び電話でバ	B線バス及び電話でバス車両のうち、EV車両又はLPガスを燃料とする車両の割合								
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)			
成果(結果)	目標値	67%	67%	67%	67%	67%	67%			
	実績値									
自己評価										
令和7年度の取組内容		令和6年度に導入した電気バスの使用状況や運行実績などを把握し、ディーゼルエンジンの路線バス車両の入れ替え時期についての検討を進める ガソリンを燃料とする電話でバス車両の入れ替え時期についても検討を進める								
令和8年度以降の予定	上記検討を引き続き進ん	めるとともに、車両入替え	上に活用できる補助金の	検討、乗降客の推移とバ	、ス車両入れ替えの タイミ	ミングなどについても検言	寸を進める			

取組名	コンパクトな脱炭素型ま	ちづくりの推進			担当課	都市計画課				
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	□ 宣言2 温室効: □ 宣言3 災害時 □ 宣言4 プラスチョー 宣言5 食品ロジ	宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」 宣言3 災害時の停電「ゼロ」 宣言4 プラスチックごみ「ゼロ」 宣言5 食品ロス「ゼロ」								
内容	「みどり市都市計画マス	くタープラン」の将来都市	構造に基づき適切な土	地利用を推進し、都市機	&能のコンパクト化(集住	化等)を図ります。				
現状	立地適正化計画策定中	,(策定予定時期:令和7	年8月)							
課題	市街地の無秩序な拡散	也の無秩序な拡散を抑制し、商業、行政サービスをはじめとする多様な都市機能がコンパクトにまとまった集約型のまちづくりが必要となっています。								
成果(結果)指標										
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)			
成果(結果)	目標値		羽大 立地	 地適正化計画策定中のた		<u> </u>				
	実績値		元任、	5週 <u>年</u> 10日) 7 x e \(\cdot \)				
自己評価				-						
令和7年度の取組内容	・立地適正化計画の策	立地適正化計画の策定(策定予定時期:令和7年8月)								
令和8年度以降の予定	・現在策定中の立地適	正化計画で掲げる施策を	と実施							

取組名	太陽光発電・蓄電池・太	陽熱設備の導入促進		担当課	生活環境課					
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)		ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課						
内容	炭素と併せて災害時の	レジリエンス強化を図りる	ます。	とともに、太陽熱、地中熱 導入に関する情報提供を		発を実施し、補助金等の	支援策を行うことで、脱			
現状	「脱炭素推進補助金」に 向け努めています。	党炭素推進補助金」による再エネ機器(太陽光発電システム及びリチウムイオン蓄電池)への補助事業を実施し、市内の再エネ普及及び災害時のレジリエンス強化に け努めています。								
課題		太陽熱、地中熱設備についての検討は未実施です。 初期費用のかからないPPAモデルを活用した再エネ設備の導入を普及啓発するための研究が必要となっています。								
成果(結果)指標	脱炭素推進補助金延交	付件数(太陽光発電シ	ステム・リチウムイオン蓄	電池)						
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)			
成果(結果)	目標値	1,463件	1,538件	1,613件	1,688件	1,763件	1,838件			
	実績値									
自己評価										
令和7年度の取組内容	・太陽熱、地中熱設備に	脱炭素推進補助金による補助事業の継続実施 太陽熱、地中熱設備についての普及啓発に向けた研究 PPAモデルを活用した再エネ設備導入の普及啓発に向けた研究								
令和8年度以降の予定	・太陽熱、地中熱設備に	よる補助事業の継続実施 :ついての普及啓発に向 :再エネ設備導入の普及	けた研究							

取組名	再生可能エネルギー由	来電力への切替促進			担当課	生活環境課				
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)		ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課	施設所管課					
内容	太陽光や水力等で発電	陽光や水力等で発電された再エネ由来電力の利用拡大のため、再エネ由来電力プランに関する普及啓発を行います。								
現状		- ネ由来電力プランの普及に向け、エコ・アクション・ポイント事業のエコアクションとして設定していますが、利用実績がない状態です。また、再エネ由来電力プランの な啓発は実施できていない状態にあります。								
課題		・エネ由来電カプランのコスト高により、普及が進んでおりません。 ・及啓発を行うことができていないことから、認知度も低い状況にあります。								
成果(結果)指標	市HPや広報誌等での報	普及啓発件数(累計)								
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)			
成果(結果)	目標値	2件	4件	6件	8件	10件	12件			
	実績値									
自己評価										
令和7年度の取組内容	市HPや広報誌による再	5HPや広報誌による再エネ由来電力プランの普及啓発								
令和8年度以降の予定	市HPや広報誌による再	-エネ由来電力プランのჼ	普及啓発							

取組名	市産木材を活用した木	質バイオマス利用促進		担当課	農林課					
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	□ 宣言2 温室効: □ 宣言3 災害時(ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課						
内容			活用するため、令和8年 等へペレット購入に対する		市温泉施設等市有施設	に木質バイオマスボイラ	ァーを導入するとともに、			
現状		在、温泉施設薪焚きボイラー設置工事にかかる契約を締結し、令和8年度にオープン予定の温泉施設の工事にあわせて、令和7年度中に導入・設置する予定です。ま 、令和5年度から木質ペレットボイラーを使用する施設園芸農家へ木質ペレット購入に対する補助を継続して実施しています。								
課題		世界情勢の悪化・物価高騰による燃料費の増加やボイラー機器等の価格が上昇しています。 木質ペレットを供給するわたらせ森林組合のペレット生産量が減少しています。								
成果(結果)指標	補助金交付件数(みどり	り市施設園芸用木質バイ	オマス燃料購入補助金							
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)			
成果(結果)	目標値	3件	3件	3件	3件	3件	3件			
	実績値									
自己評価										
令和7年度の取組内容		温泉施設薪焚きボイラー設置工事 木質ペレットを供給するわたらせ森林組合のペレット生産量を増産するよう、乾燥試験など実施予定								
令和8年度以降の予定	木質ペレットの需給バラ	シスを調整していく。								

取組名	未利用の土地やエネル	ギー資源の活用検討			担当課	農林課					
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	□ 宣言2 温室効 □ 宣言3 災害時(ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課							
内容	遊休地等のエネルギー	休地等のエネルギー生産場所としての利活用を促進します。また、地域で発生した食品廃棄物や家畜排せつ物等から得られるメタン等の燃料活用を検討します。									
現状		休地等のエネルギー生産場所としての利活用ができていない状況です。 域で発生した食品廃棄物や家畜排せつ物等から得られるメタン等の燃料活用ができていない状況です。									
課題	適当な遊休地の選定や	当な遊休地の選定や燃料として活用できる規模の家畜がいる畜産農家が少ないことが課題となっています。									
成果(結果)指標	市HP·広報誌等での普	及啓発									
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)				
成果(結果)	目標値	0件	0件	1件	l件	l件	l件				
	実績値										
自己評価											
令和7年度の取組内容	各畜産農家に説明し、主	畜産農家に説明し、主旨に賛同して、協力してくれる農家を探す									
令和8年度以降の予定	各畜産農家に説明し、主	∈旨に賛同して、協力して	くれる農家を探す								

取組名	再生可能エネルギー供	給事業者等の立地促進		担当課	商工課、建築住宅課				
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	☑ 宣言2 温室効: ☑ 宣言3 災害時(ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課	生活環境課				
内容	本市の再エネポテンシャ	市の再エネポテンシャル等を生かし、自然環境や生活環境に配慮し、無秩序・無計画な開発を防止しながら発電事業を行う事業者の立地を促進します。							
現状	は、売電価格が安価にな	者からの立地の引き合いは、製造業や運輸業、小売業等がほとんどで、再生可能エネルギーによる発電事業者からの相談実績はありません。太陽光発電について 売電価格が安価になって以降、開発面積1,000㎡を超える民間開発は減少しています。 、企業誘致の取組として、「雇用が生まれる事業所」については、立地に伴う固定資産税分を奨励金として交付しています。							
課題	です。また、再エネ施設し	エネ施設の立地については、必要な土地面積だけでなく、日当たりや、水、木材、風など、発電方法に応じた資源が豊富であることが求められ、立地候補地が限定的 す。また、再エネ施設は、周辺の自然環境や生活環境への影響が危惧されるため、無秩序・無計画な開発を防止する必要があります。 エネ事業者は限定的ですが候補地は全国にあるため、本市の再エネポテンシャルに注目してもらう必要があります。							
成果(結果)指標		・ 生可能エネルギー施設立地件数 (累計) 市の事業・支援施策を利用し立地した事業所数、再生可能エネルギー発電設備の設置の規制に関する条例の許可件数)							
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)		
成果(結果)	目標値	l件	2件	3件	4件	5件	6件		
	実績値								
自己評価									
令和7年度の取組内容		と業立地促進奨励金の交付による再エネ事業者の誘致 (新たな土地取得、雇用等の条件あり) 再生可能エネルギー発電設備の設置の規制に関する条例」に基づく適正な開発の指導							
令和8年度以降の予定		の交付による再エネ事業 発電設備の設置の規制		取得、雇用等の条件あり 適正な開発の指導)				

取組名	森林の整備・保全			担当課	農林課					
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)		ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課						
内容		「森林経営管理制度」や「森林環境譲与税」を活用し、人工造林・間伐・林道の整備等を行い、林業従事者や森林組合等と一体となった森林整備を促進します。 市内で活動する自伐型伐型林業家を対象に、林業機械等の整備に対する支援を引き続き行います。								
現状	現在、森林経営管理制) る事業を進めています。	生、森林経営管理制度を活用し、森林所有者を対象として、森林の整備にかかる意向調査を実施しており、同時に森林環境譲与税を財源充当し、森林整備につなが 事業を進めています。								
課題	市の面積の約8割が森	の面積の約8割が森林を占めているが、林業の担い手が不足しており、林業従事者を確保することが課題となっています。								
成果(結果)指標	補助金交付件数(みどり	J市林業機械等整備支援	爰事業補助金)							
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)			
成果(結果)	目標値	2件	3件	3件	3件	3件	3件			
	実績値									
自己評価										
令和7年度の取組内容	地域おこし協力隊員及る	3域おこし協力隊員及びOBの方が林業従事者として活躍しており、必要なものを整備してもらうため、引き続き補助を行う								
令和8年度以降の予定	地域おこし協力隊員及	びOBの方が林業従事者	* だとして活躍しており、必要	そなものを整備してもらう	ため、引き続き補助を行	֓				

取組名	木の駅の整備・運営				担当課	農林課				
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	図 宣言2 温室効: □ 宣言3 災害時(ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課						
内容	森林資源を地域内で持続的に活用するため、林業経営者や森林所有者等が間伐材などを持ち込める「木の駅」を整備し、薪ボイラーや薪ストーブ用の薪の製造に繋 げます。									
現状	市内山林で伐られた間	「内山林で伐られた間伐材や、林地残材を受け入れ、受け入れた材から薪の製造を行っています。								
課題	効率的な材の受け入れ	率的な材の受け入れや薪の製造、一般消費者向け薪の販路確保が課題となっています。								
成果(結果)指標	薪生産量									
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)			
成果(結果)	目標値	l 20†	200†	210t	220t	220t	220t			
	実績値									
自己評価										
令和7年度の取組内容		市内山林で伐られた間伐材や、林地残材の受け入れ 受け入れた材から薪を製造								
令和8年度以降の予定	・市内山林で伐られた間・受け入れた材から薪を ・市有温泉施設へ薪の打・一般消費者向け薪の原	般出	け入れ							

取組名	緑化の推進				担当課	建設課				
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	図 宣言2 温室効 □ 宣言3 災害時の □ 宣言4 プラスチョー 宣言5 食品ロス	□ 宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」 □ 宣言3 災害時の停電「ゼロ」 □ 宣言4 プラスチックごみ「ゼロ」 □ 宣言5 食品ロス「ゼロ」								
内容	市街地等の緑化による	吸収量を確保するため、	主要道路沿道におけるま	歩道の整備にあわせて、?	街路樹の植樹を検討しる	きす。				
現状	みどり市内の9路線にお	いて、街路樹が整備され	1ています。							
課題	歩道が整備されている。	が整備されている市道が少ないため、街路樹も少ない状況です。								
成果(結果)指標										
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)			
成果(結果)	目標値		45	 道の整備を行う際に、街		<u> </u>				
	実績値		Y	追り正備で1」 / 示に、内	四回 グル回回 と 1天日 しる 5	/ o				
自己評価										
令和7年度の取組内容	計画なし									
令和8年度以降の予定	歩道の整備にあたり、後	f路樹の植樹について検	討を行う							

取組名	緑化の推進				担当課	生活環境課			
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)		-ックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」			関係課	建設課			
内容	良好な緑化事例の紹介	好な緑化事例の紹介等を通じて緑化意識の高揚と環境緑化の推進を図ります。							
現状	市民・事業者が緑のカ-	民・事業者が緑のカーテンを設置する場合には、エコ・アクション・ポイント事業によりポイント付与を実施しています。							
課題	・エコ・アクション・ポイント事業によりポイント付与を実施しているものの、利用状況は芳しくない状況にあります。 緑化意識の高揚に繋がる取組を実施することができておりません。								
成果(結果)指標	環境緑化の推進を図る	環境緑化の推進を図るための市HPや広報誌による普及啓発件数(累計)							
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)		
成果(結果)	目標値	2件	4件	6件	8件	IO件	12件		
	実績値								
自己評価									
令和7年度の取組内容	市HPや広報誌による環	市HPや広報誌による環境緑化の推進を図るための普及啓発							
令和8年度以降の予定	市HPや広報誌による環	境緑化の推進を図るた	めの普及啓発						

取組名	市産木材の利用促進					東市民生活課		
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)		-ックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」			関係課	農林課		
内容	市産木材を使用した木	産木材を使用した木工製品の販売や木工体験、製材等の取組を普及促進し、木材の良さや利用の意義を学んでもらうための活動である「木育」の推進に繋げます。						
現状		・和5年8月から地域プロジェクトマネージャーを設置し、市産木材の活用、また、ワークショップ等を通じ対外的にわらべ工房をPRしています。施設のPRは今後も継続 て行っていきたいと考えています。						
課題		コロナ禍以降徐々に利用者数は回復はしてきているものの、わらべ工房はダム直下というロケーションに恵まれた立地ではありますが、国道 I 22号線からは目立ちにくい 場所に位置するため、みどり市内においても知名度が低いと感じています。わらべ工房で木に触れてもらい、木の魅力を感じてもらいたいと考えています。						
成果(結果)指標	わらべ工房利用者数							
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	
成果(結果)	目標値	1,100人	1,200人	1,300人	1,400人	1,500人	1,600人	
	実績値							
自己評価								
令和7年度の取組内容	・ワークショップの実施 ・わらベエ房アンテナシ	・ワークショップの実施 ・わらベエ房アンテナショップの設計						
令和8年度以降の予定	・わらべ工房アンテナシ ・ゴールデンルートを利)		、みどり市産の木材を値	東用した製品の販売とPR	き行いながら、わらベエ	-房の魅力を発信をする		

取組名	市産木材の利用促進			担当課	農林課				
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)		ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」			関係課	東市民生活課 施設所管課			
内容	す。	市産木材を使用した木工製品の販売や木工体験、製材等の取組を普及促進し、木材の良さや利用の意識を学んでもらうための活動である「木育」の推進に繋げま -。 建替工事を行う施設の市産材による木質化を図るとともに、使用する市産材の伐採・搬出に対する補助を行います。							
現状		令和5年4月1日以降に出生し、7か月健診の時にみどり市の住民基本台帳に記録されている新生児を対象として、積み木をプレゼントしています。 令和7年度から温泉施設の建替工事等で使用する市産材の流通を促進させるための事業として、林業事業体・林業従事者、森林所有者などに補助を行う予定です。							
課題	・積み木の申し込みは保健センターで受理し、積み木の発注業務を農林課で行っているため、確認に時間を要しています。 ・出生された新生児すべての方から申し込みがあるわけではなく、認知度向上が課題となっています。								
成果(結果)指標	積み木の配付件数								
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)		
成果(結果)	目標値	230件	260件	290件	320件	350件	360件		
	実績値								
自己評価									
令和7年度の取組内容	広報等を活用し、配付件数の増加を図るため普及啓発を行う								
令和8年度以降の予定	広報等を活用し、配付作		及啓発を行う						

取組名	放置竹林の適正管理			担当課	農林課				
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)		-ックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」			関係課				
内容	・放置竹林の整備及び付	は置竹林の整備及び保全を目的とする団体に対し、竹粉砕機の貸出しを引き続き行うとともに、団体と連携し、竹林の整備を推進します。							
現状	地域で竹林の整備に尽	域で竹林の整備に尽力いただき、市では竹粉砕機の貸し出しを様々な団体に行っており、令和6年度の貸出し実績は8件となっています。							
課題	貸し出している粉砕機の	fし出している粉砕機の老朽化が進んでおり、修繕費用が多くかかる状況です。							
成果(結果)指標	竹粉砕機の貸出し件数								
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)		
成果(結果)	目標値	8件	IO件	10件	10件	10件	10件		
	実績値								
自己評価									
令和7年度の取組内容	竹粉砕機の貸出しにつ	竹粉砕機の貸出しについて、広報などで周知し、多くの団体に貸出しを行い、竹林の適切な管理をしてもらう							
令和8年度以降の予定	竹粉砕機の貸出しにつ	いて、広報などで周知し	、多くの団体に貸出しを行	テい、竹林の適切な管理	をしてもらう				

取組名	家庭ごみ・事業ごみの肖	刂減			担当課	生活環境課		
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	☑ 宣言2 温室効: □ 宣言3 災害時(ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課				
内容	・家庭や事業活動に伴うごみの排出削減について普及啓発を行うとともに、市の事務事業において紙やプラスチック製品の使用削減を率先して行います。 ・引き続き生ごみ処理器の購入に補助金を交付します。							
現状		R庭ごみの排出削減を進めるため、生ごみ処理機器の購入に対して補助金を交付しています。また、ごみ年報を令和4年度から発行しており、市HPへの掲載や全戸配 5しているほか、みどり5つのゼロ推進学習の際に内容を説明し、みどり市におけるごみの総量やごみの排出削減に繋がる取組等を周知し、ごみの削減をするための普 な啓発を行っています。						
課題	・市HPや出前講座の実施等により、生ごみ減量化対策補助金の申請数増加に向けた普及啓発を行っているが、予算積算時の想定件数に達しない状況です。 ・事業者に向けたごみ減量化に係る普及啓発ができていません。							
成果(結果)指標	みどり市全体のごみの約							
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	
成果(結果)	目標値	15,451†	15,033†	14,609†	14,191†	13,777†	13,353†	
	実績値							
自己評価								
令和7年度の取組内容	・市HPや広報、出前講座による生ごみ減量化対策補助金の普及啓発 ・ごみ年報の発行 ・事業者に向けた普及啓発の検討							
令和8年度以降の予定	・市HPや広報、出前講派・ごみ年報の発行・事業者に向けた普及科	座による生ごみ減量化対 冬発の検討	†策補助金の普及啓発					

取組名	資源の有効活用促進					生活環境課			
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	図 宣言2 温室効 □ 宣言3 災害時(-ックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」			関係課				
内容		再資源化に関する情報発信を行うとともに、分別排出された資源物の処理を行います。 市庁舎、支所に設置した古着・古布・廃食用油回収ボックスにより、引き続き資源物回収の機会提供を行い、リサイクルを促進します。							
現状	市HPや広報誌で、普及	THPや広報誌で、普及啓発活動を実施し、リサイクルを促進しています。							
課題	資源物の回収量が減少	資源物の回収量が減少傾向にあります。また、回収した資源の再利用方法について認知が進んでいないと感じています。							
成果(結果)指標	資源物回収量(古着·古	資源物回収量(古着・古布、廃食用油)							
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)		
成果(結果)	目標値	24,200kg	24,200kg	24,200kg	24,200kg	24,200kg	24,200kg		
	実績値								
自己評価									
令和7年度の取組内容	市HPや広報誌で、対象	市HPや広報誌で、対象製品や回収後どのように再利用されているのか、普及啓発を行い認知度の向上を図る							
令和8年度以降の予定	市HPや広報誌で、対象	製品や回収後どのように	こ再利用されているのか	、普及啓発を行い認知度	₹の向上を図る				

取組名	プラスチックごみリサイク	7ルの推進		担当課	生活環境課					
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)		ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」			関係課					
内容		使用済み歯ブラシを回収し、リサイクル加工され、植木鉢等の新しいプラスチック製品に生まれ変わる「ハブラシ・リサイクルプログラム」の普及啓発を行います。 使用済み筆記具を回収し、リサイクルされ、再び素材へと生まれ変わる「筆記具リサイクルプログラム」の普及啓発を行います。								
現状		>和5年度から使用済み歯ブラシを、令和6年度から使用済み筆記具の回収ボックスを公共施設へ設置しています。 5HPや広報誌で、普及啓発を実施しています。								
課題	回収ボックスに木製の領	回収ボックスに木製の筆記用具等、リサイクル対象外の製品が混入していることがあり、正しいリサイクル対象品の周知が課題です。								
成果(結果)指標	資源回収量(歯ブラシ・	筆記具)								
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)			
成果(結果)	目標値	l 6kg	l 6kg	l 6kg	l 6kg	l 6kg	l 6kg			
	実績値									
自己評価										
令和7年度の取組内容		・市HPや広報誌で、対象製品や回収後どのように再利用されているのか、普及啓発を行い認知度の向上を図る ・プラスチックごみのリサイクルに係る先進事例について調査・研究を行う								
令和8年度以降の予定			に再利用されているのか こついて調査・研究を行う		度の向上を図る					

取組名	 家畜排せつ物の適正処 	「畜排せつ物の適正処理				農林課			
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)		ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」			関係課				
内容	・家畜排せつ物の適正外	家畜排せつ物の適正処理に向け、堆肥利用を推進するとともに、家畜排せつ物の管理・運搬における防疫対策の情報提供を行います。							
現状	家畜排せつ物の管理に にあります。	『畜排せつ物の管理に関して、年に数件苦情が寄せられています。また、家畜排せつ物の管理・運搬における防疫対策の情報提供については、実施できていない状況 あります。							
課題	・家畜排せつ物の管理に関して、堆肥化せずにほ場に野積みされていることが課題となっています。 ・家畜排せつ物の管理・運搬における防疫対策の情報について、補助金などの制度を注視しながら周知を行っていく必要があります。								
成果(結果)指標	家畜排せつ物の管理に	関する苦情件数							
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)		
成果(結果)	目標値	3件	2件	I件	0件	0件	0件		
	実績値								
自己評価									
令和7年度の取組内容	家畜排せつ物の管理に関して、補助金関係の情報収集を行い、畜産農家へ普及啓発を行う								
令和8年度以降の予定	・家畜排せつ物の管理した要望があった場合、適		情報収集を行い、畜産農	家へ普及啓発を行う					

取組名	食べきり協力店の普及を	啓発			担当課	生活環境課			
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)		ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」			関係課				
内容		べ残し等の削減に取り組む飲食店や宿泊施設、小売店を「みどり市食べきり協力店」として登録するとともに、その取組を広く紹介することで、食品ロス「ゼロ」の推 に向けた意識啓発と生ごみの減量を図ります。							
現状		みどり市食べきり協力店」の活動を市HPや広報誌で周知し、食品ロス削減に向け取り組んでいます。令和6年度は市マスコットキャラクターであるみどモスが食べきり 分力店を訪問し、市公式SNSで訪問したときの様子を発信しました。							
課題	「みどり市食べきり協力	みどり市食べきり協力店」として登録することの店舗側のメリットが感じられておらず、登録店舗の増に繋がっていない状況にあります。							
成果(結果)指標	食べきり協力店登録数								
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)		
成果(結果)	目標値	17件	20件	23件	26件	29件	32件		
	実績値								
自己評価									
令和7年度の取組内容	・商工会等にも協力を仰ぎ、「みどり市食べきり協力店」の登録店舗拡大に向け取り組む ・エコ・アクション・ポイント事業のエコアクションとも連動させ、食品ロス削減に向け取り組む								
令和8年度以降の予定			協力店」の登録店舗拡大 ≤も連動させ、食品ロス削						

取組名	食育の推進			担当課	 教育総務課(大間々学校 	交給食センター)			
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	□ 宣言2 温室効 □ 宣言3 災害時(ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」			関係課				
内容	各学校から回収した残 ルに繋げます。	・学校から回収した残食を液体肥料へ生成し、その液体肥料で育った作物を給食食材として使用する循環型に向けた取組を行い食材残渣量の減少及び食品リサイク に繋げます。							
現状	給食を調理するときに出	食を調理するときに出る野菜の皮などの調理残渣が食品ロスの原因となっています。							
課題	笠懸地域において、今後	生懸地域において、今後の事業拡大に向けて研究課題となっています。							
成果(結果)指標	給食食材残渣循環率(合食食材残渣循環率(残渣から生成した液体肥料により収穫した野菜の給食食材利用率)							
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)		
成果(結果)	目標値	28%	30%	32%	33%	34%	35%		
	実績値								
自己評価									
令和7年度の取組内容	市内小中学校及び義務	市内小中学校及び義務教育学校における統一した食育指導を実施している中で、残食の循環型利用事業の内容を取り入れた食育指導を行う							
令和8年度以降の予定		或するため、食の大切され らいて、事業拡大に向けた		ちを学ぶ食育指導を継	続実施				

取組名	食育の推進			担当課	教育総務課(大間々学校給食センター)					
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	□ 宣言2 温室効: □ 宣言3 災害時(ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課						
内容	食育推進として、栄養教	「推進として、栄養教諭による食の大切さ、食べ残しや食品廃棄を減らしていく意識を高めます。								
現状	栄養教諭の各学校訪問	§教諭の各学校訪問による食の大切さ、食べ残しや食品廃棄を減らす意識を高めるための食に関する指導を行っています。								
課題	食生活において、食の大	生活において、食の大切さの理解はあるものの目に見える成果はすぐに出ないため、継続した食に関する指導が必要です。								
成果(結果)指標	市内小中学校及び義務	済教育学校における食育	指導実施校							
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)			
成果(結果)	目標値	12校	12校	12校	12校	12校	12校			
	実績値									
自己評価										
令和7年度の取組内容		・栄養教諭による食の大切さ、食べ残しや食品廃棄を減らしていく意識を高めるための食に関する指導を継続実施 ・市内小中学校及び義務教育学校における統一した食に関する指導を継続実施								
令和8年度以降の予定			落棄を減らしていく意識を −した食に関する指導を約		る指導を継続実施					

取組名	環境学習機会の提供・	支援		担当課	生活環境課						
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)		ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課							
内容		こども未来環境教室」による環境学習や、脱炭素社会の担い手となる若い世代に向けた出前授業を開催し、環境保全に対する意識を醸成します。 のホームページや広報紙における国等の環境学習コンテンツの情報提供を行います。									
現状		生市との連携事業により、「こども未来環境教室」を実施し、市内小学生に環境保全について学び、意識向上に努めています。 みどり市どこでも出前講座」による講座を開催し、環境保全に対する意識醸成に努めています。									
課題	「こども未来環境教室」	ども未来環境教室」及び「みどり市どこでも出前講座」の参加者のその後の環境保全に対する生活上の変化までは確認できていない状況です。									
成果(結果)指標	環境学習や出前講座等	を受講し環境について	学んだ市民の延べ人数								
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)				
成果(結果)	目標値	4,000人	5,000人	6,000人	7,000人	8,000人	9,000人				
	実績値										
自己評価											
令和7年度の取組内容	・「みどり市どこでも出す ・脱炭素実現につながる	こども未来環境教室」を実施し、市内小学生に環境保全について学ぶ機会の提供 。みどり市どこでも出前講座」を開催し、環境保全のための人材育成を実施 発炭素実現につながる環境学習の手法について調査・研究 詳馬県事業である脱炭素まちづくりカレッジの活用									
令和8年度以降の予定	・「みどり市どこでも出す・脱炭素実現につながる	」を実施し、市内小学生に 前講座」を開催し、環境保 る環境学習の手法につい 最素まちづくりカレッジの	R全のための人材育成を て調査・研究								

	1		オンルロンジローがで			T					
取組名	みどり5つのゼロ宣言オ	『スター展		担当課	生活環境課						
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)		-ックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課							
内容	市内小中学生を対象にす。	ト中学生を対象に「みどり5つのゼロ宣言ポスター」を募集し、ポスター展を開催することで、「みどり5つのゼロ宣言」に対する認知度の向上や意識の高揚を図りま									
現状		5年度までは子どもたちの環境保全に対する意識の高揚を図ることを目的として環境保全ポスター展を実施していましたが、令和6年度からは、みどり5つのゼロ宣認知度向上を目的に、「みどり5つのゼロ宣言ポスター展」として改め、ポスターコンクールを実施しています。									
課題		和6年度より、初めて「みどり5つのゼロ宣言ポスター展」として実施しましたが、5つのゼロということでテーマが幅広く、応募する児童・生徒により描く内容が異なるため、審査がしづらい状況となっていました。令和7年度以降の実施に向けては、毎年テーマを絞る、審査方法を見直すなど、改善が必要となっています。									
成果(結果)指標	環境学習や出前講座等		学んだ市民の延べ人数								
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)				
成果(結果)	目標値	4,000人	5,000人	6,000人	7,000人	8,000人	9,000人				
	実績値										
自己評価											
令和7年度の取組内容		市内小中学生を対象に「みどり5つのゼロ宣言ポスター展」を実施 前年度の結果をもとに、実施内容の改善を行う									
令和8年度以降の予定		こ「みどり5つのゼロ宣言 、実施内容の改善を行う									

取組名	環境イベントの開催		担当課	生活環境課						
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	☑ 宣言2 温室効 ☑ 宣言3 災害時	ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課						
内容	市民、事業者、行政が一の周知を行います。	、事業者、行政が一体となり、環境のことを考えるきっかけづくりとして、環境イベントを開催し、「みどり5つのゼロ宣言」やごみ減量化など、市が実施する環境施策 知を行います。								
現状	環境をテーマにしたイベ	をテーマにしたイベントをこれまで実施することができておらず、令和7年度から新規実施を予定しています。								
課題		といり5つのゼロ推進学習」を実施することで市内小中学生への人材育成に取り組むことは出来ていますが、その他の層(高校生~)や事業者へのアプローチが上手できていない状況にあります。								
成果(結果)指標	環境学習や出前講座等	を受講し環境について	学んだ市民の延べ人数							
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)			
成果(結果)	目標値	4,000人	5,000人	6,000人	7,000人	8,000人	9,000人			
	実績値									
自己評価										
令和7年度の取組内容	環境イベントの実施	は境イベントの実施								
令和8年度以降の予定	・環境イベントの実施 ・前年度の実施状況を3	沓まえたうえで環境イベン	ントの内容の改善を行う							

取組名	 省エネルギー公用車の 	導入		担当課	財政課						
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	☑ 宣言2 温室効 □ 宣言3 災害時(-ックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課							
内容	車両の新規購入・更新に	両の新規購入・更新は、代替可能な電動車がない場合等を除き、全て次世代自動車(EV、FCV、PHEV、HV(ハイブリッド自動車))とします。									
現状	令和6年度現在、低公割	知6年度現在、低公害車28台を導入しています。継続して低公害車の導入を実施していく予定です。									
課題	EVの導入を進めている	/の導入を進めているが、充電設備の設置場所が限られており、設置場所や充電設備自体の形状等の検討が必要になっています。									
成果(結果)指標	低公害車導入台数										
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)				
成果(結果)	目標値	38台	42台	44台	47台	49台	51台				
	実績値										
自己評価											
令和7年度の取組内容	EV(軽乗用EV4台·普)	V(軽乗用EV4台·普通乗用EVI台)の導入を実施									
令和8年度以降の予定	導入台数の見直しを行	いながら継続的に低公复	害車の導入を実施								

取組名	省エネルギー設備等の	導入(公共施設のLED(l	۵)	担当課	財政課						
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	□ 宣言2 温室効: □ 宣言3 災害時(ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課	教育総務課						
内容	倉庫や公衆トイレ等の附	庫や公衆トイレ等の随時対応施設を除き、市有施設をLED化します。									
現状	市有施設の照明器具は	す施設の照明器具は、LED化実施施設や不具合による交換箇所を除き、蛍光灯(ナイター設備では水銀灯)を使用しています。									
課題		光灯器具は2019年(令和元年)までに製造を終了し、水銀灯は2021年(令和3年)までに製造、輸出、輸入を禁止していることから、不具合発生時に修繕ができまん。また、蛍光灯については、パナソニックが2027年に製造中止を表明しており、製造中止後は入手できなくなります。このことから、市有施設のLED化が必要になりす。									
成果(結果)指標	市有施設のLED化率(対象施設数:60施設	倉庫や公衆トイレ等の随	時対応施設、学校施設	を除く)							
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)				
成果(結果)	目標値	16.7%(10件)	41.7%(25件)	58.3%(35件)	71.7%(43件)	85.0%(51件)	100%(60件)				
	実績値										
自己評価											
令和7年度の取組内容	·社会教育施設:3施記 ·博物館:1施設(岩宿	欠の施設でLED化を実施 ・社会教育施設:3施設(多世代交流館・体育館、大間々図書館) ・博物館:1 施設(岩宿博物館(岩宿博物館改修工事内で実施)) 【参考・学校施設】・小中学校(校舎):3校(笠懸東小学校、笠懸中学校、笠懸南中学校)									
令和8年度以降の予定	他の改修工事と複合的	に実施する等、個別施設	改計画との整合を図りLE	D化施設を選定し実施す	-3						

取組名	省エネルギー設備等の	導入(学校施設のLED化	٤)	担当課	教育総務課						
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	□ 宣言2 温室効: □ 宣言3 災害時(ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課	財政課						
内容	市内市立学校の照明を]市立学校の照明をLED化します。									
現状	学校体育館については ます。	体育館については、令和5·6年度で水銀灯照明からLED照明へ改修を行いました。校舎については、いまだ蛍光灯照明のままのため、今後LED化を進めてまいり									
課題	・蛍光灯照明器具につい	2021年1月1日より水銀灯の製造及び輸入が禁止されており、器具が寿命を迎えても交換ができないため、LED化が必要です。 首光灯照明器具についても各メーカーにおいて生産を終了しており、蛍光灯の生産・販売も減少傾向にあるため、随時LED化が必要です。 学校では授業中での工事ができないため、工事期間が夏季休業中のみと限られています。									
成果(結果)指標	学校施設数(体育館12	2・校舎12の合計24)に	対するLED化率								
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)				
成果(結果)	目標値	67%(16件)	79%(19件)	96% (23件)	100%(24件)	100%(24件)	100% (24件)				
	実績値										
自己評価											
令和7年度の取組内容	合併特例債を活用する	合併特例債を活用するため、笠懸東小・笠懸南中の校舎をLED化する									
令和8年度以降の予定		を除く学校のLED化を順 どり市立学校の適正規模	頁次進める 漠・適正配置の計画と整	合性を図りつつ進めるた	よめ、予定が変更されるよ	易合がある					

取組名	太陽光発電設備の導入			担当課	生活環境課					
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)		ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課						
TD 255	オンサイトPPAの手法を のレジリエンス強化のた			建築物 (敷地含む) の糸	り50%以上に太陽光発	電設備を設置することを	目指すとともに、災害時			
現状	す。」という目標が定めば	では「政府及び自治体の建築物及び土地では、2030年には設置可能な建築物の50%に太陽光発電が導入され、2040年には100%導入されていることを目指 」という目標が定められており、本市においても国の目標に準じて太陽光発電設備の導入が求められています。 和6年度は環境省の公開するツールを使い、設置可能な公共施設の洗い出しを行いました。								
課題		PAで導入するためには、事業者の採算性から、一定以上の空き面積や電力の需要が必要です。 PA以外の導入方法では、導入コストが嵩む状況にあるため、施設の状況に適した設置方法を検討したうえでの導入が必要です。								
成果(結果)指標	設置可能な公共施設へ	の太陽光発電設備導入	率							
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)			
成果(結果)	目標値	28.1%	28.1%	33.6%	39.1%	44.6%	50.0%			
	実績値									
自己評価										
令和7年度の取組内容	環境省の補助事業を活	環境省の補助事業を活用し、公共施設への太陽光発電設備導入可能性調査を実施する								
令和8年度以降の予定	公共施設への太陽光発	電設備導入可能性調査	を結果をもとに導入事業 だ	者を選定し、PPAによるっ	太陽光発電設備の導入 [:]	を実施する				

取組名	再生可能エネルギー由	来電力の導入		担当課	施設所管課					
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	図 宣言2 温室効: □ 宣言3 災害時(ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課	財政課教育総務課					
内容	2030年までに市で調達	30年までに市で調達する電力の60%を再生可能エネルギー電力にすることを目指します。								
現状	・令和7年度において、ス	公共施設で調達している電力において、再生可能エネルギー電力を使用している施設はありません。 和7年度において、太陽光の導入ポテンシャルが高いと思われる一部公共施設における導入可能性調査業務を実施し、PPAやリース、自己所有等当該施設におい のような設置方法が適切かを把握し令和8年度以降の設置に向け取組を進めます。								
課題		手生可能エネルギー電力プランへの切替を行うにあたり、従来のプランよりも費用が高額となることが障害となっています。 事入可能性調査業務の結果、自己所有が適している結果となった場合、設置に係る費用の予算措置が必要となります。								
成果(結果)指標	市で調達する電力にお	ける再生可能エネルギー	-電力の割合							
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)			
成果(結果)	目標値	0%	10%	30%	40%	50%	60%			
	実績値									
自己評価										
令和7年度の取組内容	公共施設太陽光発電設	公共施設太陽光発電設備導入可能性調査業務の実施								
令和8年度以降の予定	導入可能性調査業務 <i>σ</i>)結果をもとに公共施設・	への太陽光発電設備の	事人						

取組名	新築建築物			担当課	施設所管課					
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	図 宣言2 温室効 □ 宣言3 災害時(ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課	財政課教育総務課					
内容	今後予定する新築事業	予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、可能な限りZEB Ready相当を目指します。								
現状	市公共施設においてZE	EB Oriented以上の認記	正を受けている施設はあ	りません。また、各施設所	f管課において建築物の	新築に係る事務を実施	しています。			
課題		築事業を行う施設所管課等において、ZEBの認証を受けることの必要性やZEBという言葉の意味について理解できていない可能性があることから、全庁に対して継 的に周知を行う必要があります。								
成果(結果)指標										
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)			
成果(結果)	目標値			ある場合、ZEB Oriente		押 レ! まま				
	実績値		机采萝采加	a)る物 ロ、ZED OHEIIIe		1示C U よ Y 。				
自己評価										
令和7年度の取組内容	ZEB認証取得に係る全	EB認証取得に係る全庁的な周知								
令和8年度以降の予定	ZEB認証取得に係る全	庁的な周知								

取組名	病害虫・雑草等の対策			担当課	農林課					
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	□ 宣言2 温室効: □ 宣言3 災害時(-ックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課						
内容	害虫に対しては、天敵製	剤を活用した防除管理	指導を行います。							
現状	現状、防除薬材のスミチ	、防除薬材のスミチオンを窓口にて配布していますが、天敵製剤を活用した防除管理指導については実施していません。								
課題	捕獲者の高齢化に伴う	獲者の高齢化に伴う担い手の確保や補助制度の周知が課題となっています。								
成果(結果)指標	市HP·広報誌等での普	及啓発(薬剤の有用性に	こついて)							
	年度									
成果(結果)	目標値	0件	0件	1件	件	件	l件			
	実績値									
自己評価										
令和7年度の取組内容		他市の事例等を参考にしながら、適切な制度設計を行う 既存配布薬剤と機能性の比較・研究を進めていく								
令和8年度以降の予定		こしながら、適切な制度言 生の比較・研究を進めて「								

取組名	農業従事者の熱中症対			担当課	農林課					
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	□ 宣言2 温室効: □ 宣言3 災害時(ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課						
内容		や中症を含む農作業事故防止のため集団等へのアプローチを強化します。 が防の声かけ、通気性の高い作業着の普及を図ります。								
現状	国から配布される農作業	、ら配布される農作業安全啓発チラシを掲示するだけではなく、市や県主催の農業関係者が集まる会議において、チラシを配布し、農作業安全を呼びかけています。								
課題	捕獲者の高齢化に伴う	獲者の高齢化に伴う担い手の確保や補助制度の周知が課題となっています。								
成果(結果)指標	農作業における死亡事	故件数								
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)			
成果(結果)	目標値	0件	0件	0件	O件	O件	O件			
	実績値									
自己評価										
令和7年度の取組内容	市HPや広報誌により農	5HPや広報誌により農作業安全の推進を図るための普及啓発を実施する								
令和8年度以降の予定	市HPや広報誌により農	作業安全の推進を図る	ための普及啓発を実施で	する						

取組名	鳥獣害対策の推進	獣害対策の推進 担当課 農林課									
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	□ 宣言2 温室効: □ 宣言3 災害時(ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課							
内容	・生息状況調査、捕獲強	:息状況調査、捕獲強化、侵入防止柵設置、捕獲の担い手確保、技術向上支援等の被害対策を実施します。									
現状	・国庫補助金(鳥獣被害防止総合な ・実際に被害のある市民の方々には ・狩猟免許及び銃免許に対する補助	県と協力して毎年度生息状況調査を行っています。 補助金 (鳥獣被害防止総合対策交付金)や県補助金 (鳥獣害対策地域支援事業補助金)を活用し、毎年度捕獲用わなを導入し、市民の方には小型オリの貸与を行い捕獲強化に当たっています。 に被害のある市民の方々には補助金 (有害鳥獣対策事業補助金)を活用してもらい、侵入防止及び追い払いを行っています。 境許及び銃免許に対する補助金 (みどり市狩猟免許取得補助金、みどり市銃猟免許取得補助金)を交付しています。 したニホンジカを食肉として有効利用しています。									
課題	捕獲者の高齢化に伴う	賃者の高齢化に伴う担い手の確保や補助制度の周知が課題となっています。									
成果(結果)指標	農林業被害額(合算)										
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)				
成果(結果)	目標値	81,000千円	80,500千円	80,000千円	79,500千円	79,000千円	78,500千円				
	実績値										
自己評価											
令和7年度の取組内容	・実際に被害のある市民		用わなを導入し、市民の 用してもらい、侵入防止。 ている			ている					
令和8年度以降の予定	・実際に被害のある市民		用わなを導入し、市民の 用してもらい、侵入防止。 ている			ている					

取組名	外来種防除の推進		生活環境課							
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	 □ 宣言 I 自然災害による死者「ゼロ」 □ 宣言 2 温室効果ガス排出量「ゼロ」 □ 宣言 3 災害時の停電「ゼロ」 □ 宣言 4 プラスチックごみ「ゼロ」 □ 宣言 5 食品ロス「ゼロ」 ☑ 気候変動適応策 									
内容	早期の発見と駆除が重	期の発見と駆除が重要であることから、特に人体や産業に影響のある種の侵入状況を把握するとともに、注意喚起を行います。								
現状	と判定されており、ヒアリ	5内では、令和3年8月にセアカゴケグモが発見されて以来、人体に影響がある特定外来生物についての報告はないものの、令和6年12月には群馬県に定着している 判定されており、ヒアリ、アカミミアリ、セアカゴケグモについては、市HPで危険性及び噛まれた等の後の対応方法について周知しています。 :た、観光資源となっている桜や東町の花桃、農産物の桃等への影響がある特定外来生物としてクビアカツヤカミキリの被害が拡大しています。								
課題	クビアカツヤカミキリにつ	ごアカツヤカミキリについては、年々被害地域が拡大しており、現在では市内全域で被害報告がある状況です。								
成果(結果)指標	市HPや広報誌等での報	普及啓発件数(累計)								
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)			
成果(結果)	目標値	5回	IO回	15回	20回	25回	30回			
	実績値									
自己評価										
令和7年度の取組内容		ついては被害が拡大傾		や広報による情報発信を 布、薬剤の樹幹注入を行		もする				
令和8年度以降の予定		ついては被害が拡大傾		や広報による情報発信を 布、薬剤の樹幹注入を行		色する				

取組名	生物多様性の理解促進	Į.		担当課	生活環境課					
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	□ 宣言2 温室効: □ 宣言3 災害時(ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課						
内容	也域の生物多様性を保全するため、市民への外来生物の周知活動や、生物多様性の理解を深める環境教育を行います。									
現状	市HPや広報誌等でオス	HPや広報誌等でオオキンケイギク等特定外来生物に関する周知は行っていますが、生物多様性の理解を深めるような普及啓発や環境教育はできていません。								
課題	生物多様性の理解を深	物多様性の理解を深めるような普及啓発や環境教育を実施することができていません。								
成果(結果)指標	市HPや広報誌等での報	普及啓発件数(累計)								
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)			
成果(結果)	目標値	2件	3件	4件	5件	6件	7件			
	実績値									
自己評価										
令和7年度の取組内容		市HPや広報により、特定外来生物の普及啓発を行う 生物多様性に係る環境教育について、調査・研究を行う								
令和8年度以降の予定		:定外来生物の普及啓発 竟教育について、調査・研								

取組名	施設整備方針の策定				担当課	簡水下水道課				
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	□ 宣言2 温室効: ☑ 宣言3 災害時(ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課	建設課					
内容	災害時の緊急輸送道路	害時の緊急輸送道路・避難路・雨水排水施設(調整池・道路側溝・雨水管・公共下水等)を整備します。								
現状	短時間の局地的な大雨	寺間の局地的な大雨(いわゆるゲリラ豪雨)の増加に伴い、既存の雨水排水施設で処理しきれず、浸水被害が笠懸町地内で多く発生しています。								
課題		害から財産や都市機能を守るとともに、浸水対策が必要な地域における道路の冠水や民地への浸水を防止するため、群馬県が整備し石田川流域調整池(CI調整)へ接続する雨水幹線を整備します。								
成果(結果)指標	雨水管渠工事の竣工延	雨水管渠工事の竣工延長 「あ水管渠工事の竣工延長」								
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)			
成果(結果)	目標値	115.8m	332.0m	Om	383.0m	_	_			
	実績値									
自己評価										
令和7年度の取組内容	雨水幹線管渠の工事を 【工事概要】 ヒューム管 φ 2.0m 延	実施 長= 5.8m 工法:推	维工法							
令和8年度以降の予定	令和9·10年度(2力年	管φ2.0m 延長=142.):ヒューム管φ1.65m レバート1.1m×1.1m ¾	延長=282.4m 工法		×0.6m 延長L=189.	3m 工法:開削工法				

取組名	個別避難計画の作成促	進			担当課	社会福祉課				
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	□ 宣言2 温室効 □ 宣言3 災害時(ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課	防災危機管理課					
内容	災害時に自ら避難する。	会害時に自ら避難することが難しい高齢者や障がい者などの避難行動要支援者に対し、個別避難計画の作成を推進します。								
現状		難行動要支援者本人又はその家族等により計画の作成を進めている個別避難計画ですが、令和6年度中に事業所説明会を実施し、本人の状況等をよく把握し、信 関係も期待できる介護支援専門員(ケアマネジャー)、相談支援専門員等の協力を得て計画の作成を進めます。								
課題	・実効性のある計画作品	真に支援が必要な人の把握及び計画作成。 実効性のある計画作成。 近隣住民と交流のない方における避難支援者の選定。								
成果(結果)指標	個別避難計画の新規作	成件数								
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)			
成果(結果)	目標値	100件	50件	50件	50件	50件	50件			
	実績値									
自己評価										
令和7年度の取組内容	優先度の高い人の個別	憂先度の高い人の個別避難計画作成								
令和8年度以降の予定	令和8年度以降 優先度	まに限らず支援を必要と	する方の計画を作成する	,						

取組名	防災講演会等の開催			担当課	防災危機管理課					
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	□ 宣言2 温室効: □ 宣言3 災害時(ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課						
内容	防災・減災をテーマとし	5災・減災をテーマとした講演会や出前講座を開催することにより、住民の自助意識の啓発を図ります。								
現状		主防災組織や各団体からの要請により職員を派遣し、出前講座を実施しています。 和3、4年度に防災をテーマとした講演会を実施しましたが、それ以降実施できていません。								
課題	多くの住民に参加しても	〈の住民に参加してもらえるよう、興味のある、タメになるテーマや内容を検討する必要があります。								
成果(結果)指標	防災講演会等の開催									
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)			
成果(結果)	目標値	回	回	回	I回	回	一回			
	実績値									
自己評価										
令和7年度の取組内容			市の実態に合った出前記 し、防災講演会を実施す							
令和8年度以降の予定	毎年度、出前講座と防り	災講演会を実施する								

取組名	自主防災組織の支援及	び育成強化			担当課	 防災危機管理課 				
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)		ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課						
内容		自主防災組織に対する防災資機材及び防災訓練に対する支援を進め、市民の防災力向上を図ります。 自主防災組織と連携した防災訓練を実施します。								
現状		主防災組織に対する防災資機材及び防災訓練に対する補助事業を実施しています。 和3年度からみどり市防災訓練を年1回実施しています。								
課題		災害発生時における市と自主防災組織との連携体制や役割分担を整理する必要があります。 民行性の高い訓練を実施するためには、専門的知識が必要です。								
成果(結果)指標	防災訓練を実施した自	主防災組織数								
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)			
成果(結果)	目標値	12団体	I 4団体	16団体	18団体	20団体	20団体			
	実績値									
自己評価										
令和7年度の取組内容		用して、地域の実情に合 災資機材の整備状況に [・]								
令和8年度以降の予定		導のもと、地域の実情に 18年度以降、各自主防災	合った訓練を実施する 炎組織に必要な防災資機	(材の整備促進をする						

取組名	熱中症対策の啓発			担当課	健康管理課				
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)		ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課	_				
内容	・熱中症の予防や対策に関するリーフレット等の配布や、ホームページへの掲載による普及啓発を実施します。 ・熱中症特別警戒情報(熱中症特別警戒アラート)発表時には、あらかじめ指定した、冷房の効いた空間であるクーリングシェルター(指定暑熱避難施設)に避難できる よう周知します。								
現状	リーフレット等の配布や、	フレット等の配布や、ホームページへの掲載、保健事業での普及啓発、市広報や市LINEによる通知を行っています。							
課題		近年の気候変動により暑さ指数の上昇が起こり、熱中症警戒アラートの発令回数が増加しています。 様々な機会に予防や対応方法についての周知啓発を行っているが、引き続き最新情報を取り入れながら発信していく必要があります。							
成果(結果)指標	予防・対処法のための記	·防·対処法のための記事を市広報やホームページ等に最新情報を掲載することで普及啓発する。							
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)		
成果(結果)	目標値	年1回以上	年1回以上	年1回以上	年1回以上	年1回以上	年1回以上		
	実績値								
自己評価									
令和7年度の取組内容	熱中症の予防や対策に	中症の予防や対策に関するリーフレット等の配布や、市HPへの掲載による普及啓発を実施							
令和8年度以降の予定	熱中症の予防や対策に	関するリーフレット等の酉	己布や、市HPへの掲載に	こよる普及啓発を実施					

取組名	 クールシェアスポットの 1	普及啓発			担当課	生活環境課				
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	□ 宣言2 温室効: □ 宣言3 災害時(ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」	関係課							
内容	群馬県の取組である「く	焦馬県の取組である「ぐんまクールシェア」の普及啓発を行い、市民が気軽に涼むことができる「クールシェアスポット」の設置を促進します。								
現状	の取組を実施しています	ら県では、家庭の消費電力を減らし、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出を削減するとともに、経済や地域の活性化にもつなげるため、「ぐんまクールシェア」 と組を実施しています。これは、エアコンの使用台数を減らして、家族が一つの部屋に集まったり、公共施設や商業施設、自然の多い場所に出掛けたりして、涼しい場 「皆で過ごす「クールシェア」を推進するものであり、本市においても本取組に賛同し、公共施設を「クールシェアスポット」として登録しています。								
課題		エネを目的として冷房環境を共有するための場所であるクールシェアスポットとは別に、熱中症予防を目的として提供される休憩場所である指定暑熱避難施設 ーリングシェルター)があり、重なる点も多いため、混同されやすい。また、市内の登録施設数が少ない状態となっています。								
成果(結果)指標	市内のクールシェアスホ	ポット登録施設数								
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)			
成果(結果)	目標値	I 5施設	20施設	25施設	30施設	35施設	40施設			
	実績値									
自己評価										
令和7年度の取組内容	登録施設数拡大に向け	、本取組の普及啓発を気	実施							
令和8年度以降の予定	登録施設数拡大に向け	、本取組の普及啓発を質	実施							

取組名	 市内小中学校における。 	屋内運動場へのエアコン	/設置		担当課	教育総務課					
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	□ 宣言2 温室効 □ 宣言3 災害時(ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課							
内容	気温上昇に伴う児童生	温上昇に伴う児童生徒の熱中症対策及び避難所の環境改善として市内小中学校の体育館にエアコンを設置します。									
現状	学校施設については、熱	施設については、熱中症対策として校舎内に空調設備を設置しておりますが、災害時指定避難所である学校体育館には設置されておりません。									
課題	学校では授業中でのエ	なでは授業中での工事ができないため、工事期間が夏季休業中のみと限られております。また、温暖化に伴い熱中症対策が急務です。									
成果(結果)指標	学校体育館数12件に対	寸する空調設備設置済み	∤件数								
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)				
成果(結果)	目標値	12件	12件	12件	12件	12件	12件				
	実績値										
自己評価											
令和7年度の取組内容	地区の拠点避難所であ	る大間々東中及びあずま	ま小中は令和2年度に設	置済みのため、残りの1()校全てに空調設備を導	『入し、事業完了予定					
令和8年度以降の予定	なし										

取組名	 地域防災力の向上 				担当課	防災危機管理課					
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)		ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課							
内容	地域防災力の強化のた	2域防災力の強化のため、地域防災の担い手、また防災リーダーとして自主防災組織の防災アドバザー的な役割を担う、「防災士」の資格取得を促進します。									
現状	みどり市防災士養成事:	域における防災活動の担い手となる人材を育成することにより、地域防災力の充実強化を図るため、防災士の資格取得に係る補助を実施しています。 『り市防災士養成事業補助金 補助金額:補助対象経費の1/2 『り市在住防災士数:21人(令和6年度)									
課題	資格が活かせるよう、自	格が活かせるよう、自主防災組織との連携や、防災士同士の交流を検討する必要があります。									
成果(結果)指標	防災士数										
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)				
成果(結果)	目標値	24人	27人	30人	33人	36人	39人				
	実績値										
自己評価											
令和7年度の取組内容		防災士の資格取得促進のため、引き続き資格取得に係る補助事業を実施 詳馬県が主催する防災士向けフォローアップ研修の参加を促す									
令和8年度以降の予定	・防災士の資格取得促達・防災士を対象とした訓		取得に係る補助事業を写	 							

取組名	消防力の強化			担当課	防災危機管理課						
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	□ 宣言2 温室効 □ 宣言3 災害時(ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」		関係課							
内容	消防団組織の維持、体制	防団組織の維持、体制強化に向け、団員の負担軽減や処遇改善、団員の確保対策等の取組を推進します。									
現状	消防団員数が減少して	方団員数が減少しています。									
課題		〈害が激甚化・頻発化している中、火災出動以外の災害対応による消防団員の負担の増加が懸念されます。 比会情勢の変化に伴い消防団員の成り手不足が深刻化している中、女性や学生など多様な人材確保を検討する必要があります。									
成果(結果)指標	消防団員数の充足率										
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)				
成果(結果)	目標値	77.64%	79.15%	80.66%	82.17%	83.68%	85%				
	実績値										
自己評価											
令和7年度の取組内容	・消防団員の魅力発信	肖防団員の処遇改善のため、出動報酬を支給する 肖防団員の魅力発信をはじめとした、団員確保対策の実施 東町地域の消防団の再編について令和7年度中に決定する									
令和8年度以降の予定	令和8年度以降、学生消	肖防団員や女性消防団員	員の加入促進を検討する								

取組名	物資の調達・供給体制の強化					防災危機管理課			
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	□ 宣言2 温室効: □ 宣言3 災害時(ーックごみ「ゼロ」 ス「ゼロ」	関係課						
内容	大規模災害発生時に備え、物資の供給、医療救護活動、緊急輸送活動等の各種応急復旧活動についてのサポート体制を構築するため、民間事業者との応援協定や他 自治体との相互応援協定を締結します。								
現状	大規模災害の発生に備え、自治体、民間企業・各種団体との災害時協力等に関する協定を46件締結しています。								
課題	市防災訓練などで協定締結先との一層の連携強化を図るとともに、物資や食料をはじめ、パーソナルスペースの確保、インフラ・ライフラインの復旧といった生活に必要な分野の連携から順次取り組んでいく必要があります。								
成果(結果)指標	災害時応援協定数								
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)		
成果(結果)	目標値	60協定	62協定	64協定	66協定	68協定	70協定		
	実績値								
自己評価									
令和7年度の取組内容	・相互応援協定を締結している自治体と災害時連絡担当部署を相互に確認する ・自治体間においては、顔の見える関係性を築くため、会議等において情報交換を実施する								
令和8年度以降の予定	担当者同士の連絡調整を図り、災害時に支援が円滑に受けられるよう訓練などにおいて災害時の対応について確認する								

取組名	市役所エコ通勤の実施				担当課	生活環境課		
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	□ 宣言 自然災害による死者「ゼロ」 □ 宣言 2 温室効果ガス排出量「ゼロ」 □ 宣言 3 災害時の停電「ゼロ」 □ 宣言 4 プラスチックごみ「ゼロ」 □ 宣言 5 食品ロス「ゼロ」 □ 気候変動適応策					全職員		
内容	みどり市地球温暖化対策実行計画の実践として、年間で複数回マイカーを使用しない通勤日を設定し、温暖化ガスの削減に市職員として積極的に貢献することを目的 とする。							
現状	各所属から毎月前月分のエコ通勤実績について報告を受け、その結果を庁内に周知しています。また、令和3年度よりエコ通勤優良事業所として認証されています。							
課題	エコ通勤実施者が固定化していることや削減の内訳(普段ガソリン車で通勤している人が合理的な代替手段(電車や自転車等)による通勤で削減したのか、そもそも電気自動車やハイブリッド車に乗車していることで削減しているのか)について把握できておりません。							
成果(結果)指標	エコ通勤による二酸化抗	炭素削減量						
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	
成果(結果)	目標値	88,116kg-co2	89,878kg-co2	91,676kg-co2	93,509kg-co2	95,380kg-co2	97,287kg-co2	
	実績値							
自己評価								
令和7年度の取組内容	・毎月の削減実績の周知やエコ通勤実施に係る周知 ・エコ通勤優良事業所制度の広報やHP等による普及啓発の実施							
令和8年度以降の予定	・毎月の削減実績の周知やエコ通勤実施に係る周知 ・エコ通勤優良事業所制度の広報やHP等による普及啓発の実施							

取組名	林業機械等整備支援事業				担当課	東市民生活課		
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	□ 宣言 自然災害による死者「ゼロ」 □ 宣言 2 温室効果ガス排出量「ゼロ」 □ 宣言 3 災害時の停電「ゼロ」 □ 宣言 4 プラスチックごみ「ゼロ」 □ 宣言 5 食品ロス「ゼロ」 □ 気候変動適応策					農林課		
内容	市内で活動する自伐型林業家を対象に、林業機械等の整備を支援するため、補助金の交付を行います。							
現状	令和5年度から取り組みが始まった事業であり、令和6年度の実績は令和7年1月末日現在で2件です。引き続き支援をしていきます。							
課題	補助金交付実施にあたり、財源として森林環境譲与税を活用しています。財源の活用にあっては、基盤整備や人材育成など、他の事業にも活用している中で、主管課と 調整しながら事業を進める必要があります。							
成果(結果)指標	補助金の交付件数							
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	
成果(結果)	目標値	2件	2件	3件	3件	3件	4件	
	実績値							
自己評価								
令和7年度の取組内容	林業家への周知を積極的に行い、事業の推進を図る							
令和8年度以降の予定	継続した事業展開が図れるよう、関係課と調整しながら進める							

取組名	パッククッキング講習会					健康管理課			
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	□ 宣言 I 自然災害による死者「ゼロ」 □ 宣言 2 温室効果ガス排出量「ゼロ」 □ 宣言 3 災害時の停電「ゼロ」 □ 宣言 4 プラスチックごみ「ゼロ」 □ 宣言 5 食品ロス「ゼロ」 □ 気候変動適応策								
TD 255	災害時でも温かい料理を提供できると注目されているポリ袋を使用した「パッククッキング」を普及するために、みどり市食生活改善推進協議会に委託し料理教室を行い、日常の食生活に取り入れられるメニューを紹介しています。								
現状	パッククッキング講習会を笠懸町、大間々町、東町で各1回ずつ実施しています。								
課題	料理教室の参加者人数が課題となっています。								
成果(結果)指標	開催回数								
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)		
成果(結果)	目標値	年3回	年3回	年3回	年3回	年3回	年3回		
	実績値								
自己評価									
令和7年度の取組内容	パッククッキング講習会の実施								
令和8年度以降の予定	パッククッキング講習会の実施								

取組名	市の事務事業における温室効果ガス排出量削減					生活環境課			
取組種別 (みどり5つのゼロ宣言)	□ 宣言 自然災害による死者「ゼロ」 □ 宣言 2 温室効果ガス排出量「ゼロ」 □ 宣言 3 災害時の停電「ゼロ」 □ 宣言 4 プラスチックごみ「ゼロ」 □ 宣言 5 食品ロス「ゼロ」 □ 気候変動適応策								
内容	市全体の脱炭素の実現に向け、市が率先して省エネ対策や再生可能エネルギーの導入等の取り組みを推進し、市の事務事業に伴う温室効果ガスの排出を削減します。								
現状	本市の事務事業に伴う、基準年度 (平成25(2013)年度)と、現況(令和5(2023)年度)における温室効果ガス排出量は、二酸化炭素に換算して基準年度が6,186.87t-co2、現況年度が4,143.79t-co2となっており、「第3次みどり市地球温暖化対策実行計画(中間見直し)」で設定した「令和6(2024)年度で基準年度比17.7%削減」という目標を達成しています。								
課題	前期計画における令和6年度目標値は現時点で達成していますが、令和12(2030)年度の50%削減に向けて、一層取り組みを強化していく必要があります。								
成果(結果)指標	市の事務事業における	温室効果ガス排出量(ニ	-酸化炭素換算)						
	年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)		
成果(結果)	目標値	3,844t-co2	3,694t-co2	3,544t-co2	3,394t-co2	3,244t-co2	3,093t-co2		
	実績値								
自己評価									
令和7年度の取組内容	・職員の省エネ行動の徹底 ・省エネ公用車の導入、積極的使用の促進 ・省エネ設備等の導入(公共施設へのLED導入) ・太陽光発電設備の導入に向けた調査・検討								
令和8年度以降の予定	・職員の省エネ行動の徹底 ・省エネ公用車の導入、積極的使用の促進 ・省エネ設備等の導入(公共施設へのLED導入) ・太陽光発電設備の導入に向けた検討・実施 ・再生可能エネルギー由来電力の導入、新築建築物のZEB認証取得								